

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4 5 5 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤 井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

兼 経営効率部長 佐 藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経 営 成 績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 15 年 9 月中間期	11,007 (14.6)	1,674 (114.1)	1,661 (122.9)
平成 14 年 9 月中間期	9,609 (12.7)	782 (16.6)	745 (6.5)
平成 15 年 3 月期	20,814	2,370	2,276

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
平成 15 年 9 月中間期	966 (122.7)	80 53
平成 14 年 9 月中間期	434 (3.3)	40 89
平成 15 年 3 月期	1,280	112 08

(注) 期中平均株式数 平成 15 年 9 月中間期 12,001,533 株 平成 14 年 9 月中間期 10,615,623 株 平成 15 年 3 月期 11,115,648 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成 15 年 9 月中間期	15 00	—
平成 14 年 9 月中間期	10 00	—
平成 15 年 3 月期	—	35 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 9 月中間期	31,814	18,691	58.8	1,543 25
平成 14 年 9 月中間期	27,931	15,066	53.9	1,406 02
平成 15 年 3 月期	29,985	17,614	58.7	1,477 44

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 9 月中間期 12,112,000 株 平成 14 年 9 月中間期 10,715,500 株 平成 15 年 3 月期 11,898,500 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	22,150	3,160	1,770	15 00	30 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 146 円 81 銭 (予 想 年 間 期 中 平 均 株 式 数 に よ る 。 但 し 、 下 期 に 行 う 増 資 の 際 に 発 行 す る 株 式 数 は 計 算 に 含 め て お り ま せ ん 。)

上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ～ 7 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		2,322,087		1,884,638		2,771,650	
2 受取手形		3,836,052		3,566,788		3,790,679	
3 売掛金		5,385,036		3,408,727		4,613,332	
4 たな卸資産		6,997,521		5,961,814		5,951,717	
5 繰延税金資産		240,405		122,474		196,746	
6 その他		207,202		250,730		117,264	
貸倒引当金		61,069		44,017		53,266	
流動資産合計		18,927,235	59.5	15,151,155	54.2	17,388,123	58.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,771,533		4,894,216		4,807,664	
(2) 機械及び装置		2,407,345		2,664,658		2,566,533	
(3) 土地		3,161,239		3,161,239		3,161,239	
(4) その他		1,027,649		541,575		555,918	
有形固定資産合計		11,367,767	35.7	11,261,689	40.3	11,091,355	37.0
2 無形固定資産		84,262	0.3	49,508	0.2	45,367	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,120,919		1,027,319		1,000,093	
(2) 繰延税金資産		67,472		111,083		177,580	
(3) その他		272,034		388,139		319,394	
貸倒引当金		25,494		57,506		36,460	
投資その他の資産合計		1,434,931	4.5	1,469,035	5.3	1,460,607	4.9
固定資産合計		12,886,961	40.5	12,780,234	45.8	12,597,331	42.0
資産合計		31,814,197	100.0	27,931,389	100.0	29,985,454	100.0

(単位 千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形		1,205,843		501,207		414,497	
2 買掛金		2,523,330		2,750,416		2,185,655	
3 短期借入金		2,796,000		3,011,000		3,196,000	
4 1年以内償還予定社債		819,840		—		436,800	
5 未払法人税等		764,555		271,755		844,281	
6 賞与引当金		403,622		340,330		363,120	
7 返品調整引当金		28,725		27,933		29,478	
8 その他		1,293,186		958,163		1,143,050	
流動負債合計		9,835,103	30.9	7,860,807	28.2	8,612,883	28.7
固定負債							
1 社債		—		819,840		383,040	
2 長期借入金		2,371,500		3,312,500		2,449,500	
3 退職給付引当金		322,921		362,979		380,877	
4 役員退職慰労引当金		316,105		297,916		307,478	
5 その他		276,676		211,134		237,382	
固定負債合計		3,287,203	10.3	5,004,370	17.9	3,758,277	12.6
負債合計		13,122,307	41.2	12,865,177	46.1	12,371,160	41.3
(資本の部)							
資本金		4,584,320	14.4	3,508,020	12.5	4,411,340	14.7
資本剰余金							
1 資本準備金		4,904,368		3,797,190		4,708,379	
資本剰余金合計		4,904,368	15.4	3,797,190	13.6	4,708,379	15.7
利益剰余金							
1 利益準備金		400,841		400,841		400,841	
2 任意積立金		7,403,687		6,622,177		6,622,177	
3 中間(当期)未処分利益		1,342,330		750,238		1,489,824	
利益剰余金合計		9,146,860	28.8	7,773,257	27.8	8,512,844	28.4
その他有価証券評価差額金		56,340	0.2	12,256	0.0	18,269	0.1
資本合計		18,691,889	58.8	15,066,211	53.9	17,614,294	58.7
負債及び資本合計		31,814,197	100.0	27,931,389	100.0	29,985,454	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕		前中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	11,007,322	100.0	9,609,178	100.0	20,814,914	100.0
売上原価	5,930,960	53.9	5,548,526	57.7	11,575,487	55.6
売上総利益	5,076,361	46.1	4,060,652	42.3	9,239,426	44.4
返品調整引当金繰入差額	753	0.0	4,600	0.1	6,145	0.0
差引売上総利益	5,077,114	46.1	4,056,052	42.2	9,233,281	44.4
販売費及び一般管理費	3,402,792	30.9	3,273,986	34.1	6,862,384	33.0
営業利益	1,674,321	15.2	782,066	8.1	2,370,896	11.4
営業外収益	80,102	0.7	53,675	0.6	116,967	0.5
受取利息・配当金	33,778		34,161		37,049	
その他の営業外収益	46,324		19,513		79,918	
営業外費用	93,067	0.8	90,532	0.9	211,095	1.0
支払利息	40,995		44,572		88,581	
その他の営業外費用	52,071		45,959		122,513	
経常利益	1,661,357	15.1	745,209	7.8	2,276,768	10.9
特別利益	30,000	0.3	—	—	15,626	0.1
損害賠償金	—		—		15,626	
販売権付与収益	30,000		—		—	
特別損失	—	—	—	—	17,057	0.1
投資有価証券評価損	—		—		17,057	
税引前当期(中間)純利益	1,691,357	15.4	745,209	7.8	2,275,337	10.9
法人税、住民税及び事業税	710,000	6.5	230,000	2.4	1,050,000	5.0
法人税等調整額	14,878	0.1	81,155	0.9	55,457	0.3
中間(当期)純利益	966,478	8.8	434,053	4.5	1,280,795	6.2
前期繰越利益	375,852		316,184		316,184	
中間配当金	—		—		107,155	
中間(当期)未処分利益	1,342,330		750,238		1,489,824	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当中間会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が 701,889 千円減少いたしました。が、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
・有形固定資産の減価償却累計額	10,630,772千円	9,813,182 千円	10,251,234 千円

2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
・一般管理費及び当期層製造費用に 含まれる研究開発費	927,210千円	772,248 千円	1,611,977 千円

3. リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末（期末）残高相当額

（取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末（期末）残高等に占める未経過リース料中間会計期間末（期末）残高の割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。）

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	車両運搬具	205,375 千円	121,472 千円	145,551 千円
	工具器具備品	130,526	122,010	116,902
	合 計	335,901	243,483	262,453
減価償却累計額 相当額	車両運搬具	72,147 千円	42,307 千円	53,243 千円
	工具器具備品	43,641	33,550	33,471
	合 計	115,788	75,857	86,715
中間会計期間末 （期末） 残高相当額	車両運搬具	133,228 千円	79,165 千円	92,307 千円
	工具器具備品	86,884	88,460	83,430
	合 計	220,113	167,626	175,738

(2) 未経過リース料中間会計期間末（期末）残高相当額

（未経過リース料中間会計期間末（期末）残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末（期末）残高等に占める未経過リース料中間会計期間末（期末）期末残高の割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。）

（単位 千円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	70,323	49,585	56,088
1年超	149,789	118,041	119,649
合 計	220,113	167,626	175,738

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

（単位 千円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	35,062	18,486	49,609
減価償却相当額	35,062	18,486	49,609

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 千円)

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1 年以内	35,441	48,420	40,389
1 年超	53,416	91,685	72,250
合 計	88,857	140,105	112,639

4 . 有価証券関係

当中間期、前期及び前年中間期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

以 上